

2020年度 ドコモ市民活動団体助成事業 活動成果報告書

2021/9/28

<p>団体名</p>	<p>NPO法人Paka Paka</p>	<p>活動タイトル</p>	<p>ICTを活用した学びの提供</p>	
<p>望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）</p>			<p>■ 活動風景</p>	
<p>●望ましい社会状況(ビジョン)</p>	<p>自閉症児に必要な発達支援とは、簡潔に述べると周りの環境を整え、子どもとその環境との相互関係によっていい学びを促進するとされている。言わば、子どもの周りの環境（保護者、支援者・支援機関等）がどのように適切に関われるかが重要だと思われる。そこで、自閉症児に関わる保護者、支援者等に有効な学びを提供することにより、自閉症児が成人しても本人の力が発揮できる社会になることが望ましい。</p>		<p>YouTubeを活用したミニ動画</p>	 <p>事業所職員向けにミニ動画を定期的に配信した。事業所によっては常勤の職員を全員集めて、動画をみてくれているところもあった。</p>
<p>●団体の社会的役割(ミッション)</p>	<p>当団体は発達障がい児に効果が有効だと言われている応用行動分析学（心理学の一種）を専門として個別・小集団での支援を行っている。当団体が日頃支援することにより蓄積している知識や技術を行政等の協力を得ながら地域や関係機関・保護者に提供することが社会的な役割だと考える。</p>			
<p>●団体の活動基盤</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人材の確保と育成：講座の開講では、関係機関との連携が必要になってくると思われるので、行政、各支援事業所、相談支援センターに情報を提供しつつ実施する。また将来的な講師ができる人材を関係機関を通して声をかける。</li> <li>●物的資源：助成事業から必要設備を購入。</li> <li>●活動資金：各講座の参加費及び将来的に行政側から活動資金を負担してもらうために実績と効果測定のデータをまとめる。</li> <li>●ナレッジ：今までの先行研究、論文から講義用資料を作成、効果測定から修正し、資料の精度上げていく。また先行事例の研修に参加し、実際の仕組みを参考にする。</li> </ul>			
<p>■ 活動報告</p>			<p>■ 1年間の目標に対する達成状況(まとめ)</p>	
<p>困り感への行動支援研修は、2市3町の協働して6事業所を対象に5回の講座を行うことができた。個ではなく事業所の組織全体に支援能力を上げることが目的に行い、効果測定に関しても研修の参加者だけでなく事業所職員にも知識として理解が促進され、また利用児童に対しても行動障害が軽減できることが証明できた。</p> <p>また、スマホとおうち療育に関しては、Goocasというアプリを使って定期的に保護者向け発達障がい児向けに学習に関する動画を配信した。広報不足により、参加者は当初よりも少なかったが、利用してもらえた保護者、利用児童共に評価は高かった。コロナ禍においては集合形式の研修スタイルができなくなったが、ZOOM, YouTube, Slackを活用したことで距離が関係なくなりより効率的に学び機会が確保できるようになったと考える。</p>			<p>困り感への行動支援研修に関しては、利用事業所は定員を満し、学術的な効果測定を使用し、研修の効果を立証することができた。その効果もあり関連する自立支援協議会も2市3町と増え、法的な協議会で議論をすることにより来年度以降の予算化に向けて話しを勧めることができた。当初の目標よりも大きな成果を挙げられたと考える。</p> <p>一方、スマホとおうち療育に関しては、保護者・発達障がい児への満足度は高かったがSNSを活用した広報方法が不十分だったためか、当初の予定通りの参加者を確保することができなかった。困り感への行動支援研修に関しては行政や自立支援協議会等の関連する機関の協力が得られ、2市3町への広報が生き渡ったが、SNSだけでは知名度がどこまで高いかが問われてくると思う。</p>	
<p>■ 事業を通じて得られたノウハウ</p>			<p>■ 望ましい社会状況を達成するための課題</p>	
<p>以前は、地域課題を自団体のみで認識し、地域に対してアプローチを行っていた。今回の研修を通して、行政、相談支援センター、自立支援協議会等と協働することで地域との関係機関と地域課題の再認識や、研修の必要性を伝えることができ、地域全体でアプローチするノウハウを得ることが出来た。</p> <p>また、地域にとらわれずYouTube, Slack, ZOOMを活用することで距離や時間に制限されることのない仕組みが構築できたと考えている。</p>			<p>困り感への行動支援研修に関しては、2市3町の予算化の道筋を立てることができたが、関わる事業所は障害福祉の事業所にとどまっておらず、また毎年継続して行う仕組みが出来ていない。</p> <p>特に障害児は福祉事業所だけではなく、保育園、学校、家庭等に在籍している。福祉事業所のみ適切な対応をしても、保育園、学校、家庭等で適切な対応がなされていない場合は、障害児が混乱するだけでなく、問題行動も根本的な解決になりにくい。</p> <p>また、初年度は行っても継続して行うには、ファシリテーターの確保とじが課題になってくる。</p>	
<p>この1年間の活動を通じて</p>			<p>行政と協働してICTを活用する研修に対する予算化を達成しました。</p>	
<p>■ 受益者の具体的な変化（自由記入）</p>			<p>支援機関：質の高い支援を行うことに意識が持て、参加者の3名がファシリテーターとして参加してもらえるようになった。行政：1市3町が予算化に対して動いてくれ、来年度からは予算が確保できる予定。保護者：子どもと関わる基礎的な対応方法が学べた子ども：動画を見ながら真似をして学ぶ子がいた</p>	